

セカンドオピニオン

セントラルグリーンホールディングス株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年12月19日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

I. 借入人の概要

- セントラルグリーンホールディングス株式会社は、2025年10月に資本政策の一環として設立された会社であり、セントラルグリーン株式会社を中心企業に有する持株会社である。

(1) 事業概要

- セントラルグリーン株式会社（以下、同社）は、新潟県新発田市に本社を置き、ガーデニング・家庭菜園など一般家庭向けや農業生産者向けに、肥料、培養土、土壤改良剤などの製造を行っている企業である。
- 同社は常に新しい原材料を探査し新商品の開発に取り組み、「有機なのに早く効く肥料」「固結しにくい尿素」「環境にやさしい被覆肥料」「動物が誤飲しても安全な材料」などのオリジナル商品を数多く開発している。販路は全国各地にわたり、グループ会社のワールドグリーン株式会社（本社:北海道苫小牧市）とともに、グループ全体で業容を拡大している。

【同社の商品例】



■追肥不要でらくらく栽培！
3ヶ月効いて追肥不要！様々な植物に使える！！

▶ くわしくはこちら



■野菜全てに使える一発肥料！
120日間 効いて追肥不要！らくらく栽培！！

▶ くわしくはこちら

資料:セントラルグリーンの Website <http://central-green.jp/publics/index/629/>

- 同社では世界各地から原材料を調達している。輸入前に調達先の工場を訪問し、自社の意図や品質要求を対面で正確に伝えるとともに、性能や機能を自社で分析し安全性を確認している。輸入後も品質維持のため、継続的に現地確認や分析、生育試験に取り組み、顧客への安心・安全の提供につなげている。
- 同社の強みは、多様な顧客ニーズに対応する商品開発力である。毎年、国際肥料会議に参加して、最新情報を収集し自社にて分析を実施している。その後、社内設備やテスト圃場において、配合成分を農作物の品種ごとに変えるなどの栽培試験を行ったうえで商品化に取り組んでいる。
- 近年肥料業界では、追肥の手間を省力化する被覆肥料(コーティング肥料)の樹脂成分が、海洋プラスチックとして流出してしまうという環境問題が取り上げられている。同社では、この問題の解決策として、植物由来の生分解性樹脂を使用した脱プラスチック肥料を「一発肥料」として商品化することで、海の環境を守りながら農業生産者の労力軽減に寄与している。

【同社の脱プラスチック肥料(生分解性肥料)の仕組み】

当社一発肥料

当商品は、植物由来による「生分解性樹脂」も使用している為、土壤にすき込むことで分解します。肥料としての性能高く、更に環境にも優しい肥料です。



資料:セントラルグリーンの Website <http://central-green.jp/publics/index/700/>

(2) 経営のモットー

同社は「農業」「園芸」「緑化」に関する以下の考え方を経営のモットーとして掲げ、代表のメッセージとして社内外に公表している。

【同社の経営のモットー】

<<農業>>

今日の農業事情の厳しい中で、農家の皆様の所得向上、併せて自給率向上の手助けをできるよう、貢献したいと思っております。

<<園芸>>

小さなお子様には情操教育の一環として、また植物に携わった事の無い方には新たに植物と接する機会を作り、また園芸に熟知している方にはより一層育てる楽しみを、生きがいを育んで頂けるよう心掛けております。

<<緑化>>

より自然に近い、CO₂を削減できるようなエコ資材で、「自然保護」や「災害防止」に貢献できるよう努めて参ります。

資料:セントラルグリーンの Website <http://central-green.jp/publics/index/5/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、上記の「農業」「園芸」「緑化」に関する経営のモットーを踏まえて、SDGsに関する様々な取り組みを進めている。

具体的には、「環境配慮型商品の開発・販売」「3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進」「農業の生産性向上に向けた支援」「働きがいのある職場環境の実現」「コンプライアンスの遵守」など、持続可能な社会実現に向けて、以下の9項目をテーマに掲げ、取り組んでいく方針である。

【同社のSDGs達成に向けた取り組み】

テーマ	具体的な取り組み	関連するゴール
有害化学物質、並びに大気、水質及び土壤の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> 作物栽培する方の中には、大量生産のみを重視し、肥料を必要以上に過剰に施肥する方もおります。 過剰施肥をすると、肥料が地下水へ流れ、地下水を汚染し、井戸水/海水へ流入し、水質汚染や健康にも影響を及ぼす可能性があります。 弊社は、肥料袋やホームページにできる限り「基準施肥量」を表記し、過剰施肥による水質汚染がないよう取り組んでおります。 また、地下水を汚染しにくい”ゆっくり溶ける緩効性肥料”を推奨し、水質/土壤汚染を低減するよう取り組んでおります。 	

テーマ	具体的な取り組み	関連するゴール
技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> 弊社では、社員が資格を得やすいよう、対象者には労働時間、金銭面で配慮しております。 大型トラックやフォークリフト免許取得にかかる金銭補助や時間の配慮。ロボット講習の為の、メーカーからの講師手配(新人社員に対する講習)。 社内における分析資格者講習/試験の実施など、社員が質の高い技術を得られるよう取り組んでおります。 	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>
ジェンダー平等を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 男性の仕事、女性の仕事など、仕事内容の壁を超える男女問わず社員採用を実施しております。しかし、仕事内容により、性別による肉体的/能力的な長短があります。その際には、まわりの社員の協力や配慮をして、労働時間や仕事内容を工夫し、取り組み、これからも実施して参ります。 	 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>
高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	<ul style="list-style-type: none"> 弊社が注力している緩効性の肥料は、地力の低い土壤でも一定の生産性を高め、経済生産性を高めます。 また、弊社のドローンに対応した専用肥料は、より少ない施肥量、より多くの面積を早く処理できるよう開発された「経済的な農業」を期待できる商品です。 このような技術、製品を今後も継続して開発し「経済生産性」を高めて参ります。 	 <p>8 繁栄がいとも経済成長も</p>
資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により持続可能性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> 取扱いの緩効性肥料は、農業生産する中で地下水や土壤を汚染しにくい、環境にやさしい商品です。環境に配慮した技術の商品、これらを今後も推奨して参ります。 また、これに使用される「樹脂」は、生分解性の環境配慮型の為、よりよい環境に貢献いたします。更に、脱プラの環境に配慮した「環境一発肥料」を商品化、出展/展示し、環境に貢献できるよう尽力しております。 	 <p>9 資源と技術革新の基盤をつくろう</p>

テーマ	具体的な取り組み	関連するゴール
開発途上国、特に後開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 肥料の資源大国の中国は、経済大国で GDP ランク 2位。同じく資源大国のエジプトは GDP41 位。海上輸送を考えるとエジプトは船員が高いですが、同じ原料で価格が多少程度の差であれば、エジプトを優先。国家間経済の平等の一助となるよう実施しております。ほかの国でも、インドネシア、スリランカなど、できる範囲で実施しております。 	
環境上適正な化学物質や全ての産廃物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する。廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	<ul style="list-style-type: none"> 排ガスを排出しない「電動フォークリフト」を導入することで、大気への環境負荷を低減するよう努めています。今後もフォークリフト導入の際は、排ガスを排出しない電動式を主として扱ってまいります。 原料に使用されている「包装袋」は、できる限り再利用できるように必要最小限の開封傷で処理しております。 必要最小限の開封傷の「袋」は分別し、廃棄することなく業者へ渡します。非常に多くの廃棄物の発生を削減しております。 	
海洋ゴミや富栄養化を含む特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	<ul style="list-style-type: none"> 取り扱っている緩効性肥料は、土壤の富栄養化を抑制し、地下水の汚染を抑制。海洋へ流出する地下水汚染を弊社の緩効性肥料で低減します。 また、一般の緩効性肥料(一発肥料)で使用される「樹脂」が海洋流出により問題が取り沙汰されております。当社樹脂では、土中で分解可能な生分解性樹脂も使用しております。畑作など土中で分解されるため、環境にやさしい商品です。しかしながら畑作などの土中では分解しますが、水田などの水中では分解しません。 そこで、水田/水中で有効に利用できる「環境一発肥料」という脱プラスチックの一発型肥料を開発しました。樹脂を使用していないため、水田→河川→海洋へ流れる可能性のあるプラスチック問題を解決し、海などの環境に配慮/対応しております。 	
あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> 海外の取引先との関係の中で、汚職や贈賄による取引は行わない。また発見した際には是正対策するよう注意喚起しております。 	

資料:セントラルグリーンの Website <http://central-green.jp/publics/index/698/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1)KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、同社の「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」である。2026 年 6 月期以降の目標を定めたうえで、その達成過程を通じて業務の効率化を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりを目指すこととする。

なお、「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」は、定量的に把握できるものである。

(2)KPI の重要性

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「働く人々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に發揮できる環境をつくることが必要である。そこで政府は働き方改革を推進している。

本改革を進めるにあたり、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(いわゆる「働き方改革関連法」)による改正後の労働基準法が 2019 年 4 月から順次施行されており、その中で時間外労働の上限規制が定められている。時間外労働の縮減は、働き方改革の主要部分を占めており、同社が選定した KPI は、国の目指す方向性とも合致したものとなっている。

加えて、前掲した SDGs達成に向けた取り組みにおけるテーマの一つとして、「技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」を掲げている。そのためには健康的に活き活きと働くことのできる職場環境の整備が必須である。また、健康に配慮した働きがいのある職場づくりには、長時間労働を解消し所定外労働時間を短縮することが重要であることから、同社が目指すべき方向と KPI は一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」を年次別目標に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値(白抜きの数値)】

決算期	従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)	減少率 (2025年6月期比)
2025年6月期(実績)	9.06 時間	—
2026年6月期	8.90 時間	1.77%
2027年6月期	8.75 時間	3.42%
2028年6月期	8.60 時間	5.08%
2029年6月期	8.45 時間	6.73%
2030年6月期	8.30 時間	8.39%
2031年6月期	8.15 時間	10.04%
2032年6月期	8.00 時間	11.70%
2033年6月期	7.90 時間	12.80%
2034年6月期	7.80 時間	13.91%
2035年6月期	7.70 時間	15.01%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

厚生労働省が公表している「毎月勤労統計調査」によると、2024 年の一般労働者(常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者)の 1 カ月あたりの平均所定外労働時間は 13.6 時間となっている。2020 年には新型コロナウイルス(COVID-19)が流行した影響もあり 12.4 時間と減少したが、その後は 2021 年 13.2 時間、2022 年 13.8 時間、2023 年 13.8 時間と上昇傾向にある。2024 年は 13.5 時間と前年と比較して減ってはいるものの、今後の景気の動向等によって再び上昇することも想定される。

このような状況において、同社の従業員の所定外労働時間の 2025 年 6 月期実績は 9.06 時間となっている。これは、厚生労働省が公表している 2024 年の全国平均を 4.44 時間下回り、67%という低い水準にある。その一方で、さらなる所定外労働時間の短縮を目指し、2030 年

6月期には8.30時間(2025年6月期比▲8.39%)、また2035年6月期には7.70時間(2025年6月期比▲15.01%)という目標を掲げている。このことから、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

同社では働きやすい労働環境の整備の一環として、所定外労働時間の削減に向けた取り組みを強化することとしている。

一方、仕事量の増加により所定外労働時間が予定通り削減しないことも想定されるなか、業務の効率化を促進するとともに、従業員一人ひとりに労働時間の短縮を意識づけるよう経営陣が積極的に声かけをするなど、全社的な取り組みとして所定外労働時間の削減に取り組んでいく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員一人あたりの所定外労働時間(月平均)」を引き下げていくことは、SDGs17の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」の実現に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名 第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

代表者 代表取締役 柴山圭一

所在地 〒950-0087
新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル

業務内容 経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業

電話 025-256-8110

FAX 025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客様の利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。